JASDAQ

平成27年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年７月31日

上 場 会 社 名　幼児活動研究会株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2152　URL　http://www.youji.co.jp
代　表　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)山下　孝一
問合せ先責任者　(役職名)取締役管理本部長　(氏名)川口　弘之　(TEL)03-3494-0262
四半期報告書提出予定日　平成26年７月31日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成27年３月期第１四半期の連結業績（平成26年４月１日～平成26年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期第１四半期	1,433	3.8	207	16.8	209	13.5	124	17.6
26年３月期第１四半期	1,381	3.5	177	△18.8	184	△16.7	105	△9.2

(注)　包括利益　27年３月期第１四半期　90百万円（△12.1%）　26年３月期第１四半期　103百万円（△4.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年３月期第１四半期	22.15	21.40
26年３月期第１四半期	19.35	18.18

(注)　平成25年10月１日を効力発生日として普通株式１株を４株に分割いたしました。１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年３月期第１四半期	7,017	3,966	56.5	707. 63
26年３月期	6,534	3,983	61.0	711. 67

(参考)　自己資本　27年３月期第１四半期　3,966百万円　26年３月期　3,983百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年３月期	―	0.00	―	7.00	7.00
27年３月期	―				
27年３月期(予想)		0.00	―	7.00	7.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	2,770	0.4	290	△8.1	290	△10.3	160	△10.3	28.58
通期	5,800	3.0	760	3.2	760	0.3	430	5.1	76.82

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：　無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　—社（社名）　、除外　—社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年３月期１Ｑ	5,606,000株	26年３月期	5,598,000株
②　期末自己株式数	27年３月期１Ｑ	544株	26年３月期	544株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年３月期１Ｑ	5,603,082株	26年３月期１Ｑ	5,453,456株

（注）　平成25年10月１日を効力発生日として普通株式１株を４株に分割いたしました。26年３月期１Ｑの期中平均株式数（四半期累計）につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ２「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …………………………………………………………………………2
（１）経営成績に関する説明 ……………………………………………………………………………………2
（２）財政状態に関する説明 ……………………………………………………………………………………5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ………………………………………………………6
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……………………………………………………………………7
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …………………………………………………7
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …………………………………………………7
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ………………………………………………7
３．継続企業の前提に関する重要事象等 ………………………………………………………………………8
４．四半期連結財務諸表 …………………………………………………………………………………………9
（１）四半期連結貸借対照表 ……………………………………………………………………………………9
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ………………………………………………11
四半期連結損益計算書 ……………………………………………………………………………………11
四半期連結包括利益計算書 ………………………………………………………………………………12
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …………………………………………………………………13
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …………………………………………………………………14
（継続企業の前提に関する注記） ………………………………………………………………………14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …………………………………………………14
（セグメント情報等） ………………………………………………………………………………………14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,433百万円（前年同四半期比3.8％増）、経常利益209百万円（前年同四半期比13.5％増）、四半期純利益124百万円（前年同四半期比17.6％増）となりました。

当第１四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で470人、コンサルティング関連事業で５人、全社共通で27人、グループ全体で502人（前年同四半期比1.6％増）となっております。前第１四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で470人、コンサルティング関連事業で６人、全社共通で18人、グループ全体で494人でした。

当第１四半期連結累計期間の１株当たり四半期純利益は22円15銭、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は21円40銭となりました。前第１四半期連結累計期間の１株当たり四半期純利益は19円35銭、前連結会計年度における１株当たり当期純利益は74円55銭です。

当第１四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は12.5％となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は10.8％でした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の934園から33園増加し、当第１四半期連結会計期間末は967園となりました。このうち、ＹＹプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、当第１四半期連結会計期間末は200園となりました。

また当第１四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、962カ所55,193名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、915カ所54,318名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して1.6％増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、1,335百万円（前年同四半期比4.0％増）、セグメント利益は180百万円（前年同四半期比13.9％増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の288件から、当第１四半期連結会計期間末は269件となりました。このうちトータルサポート契約件数は、前連結会計年度末の194件から、当第１四半期連結会計期間末は177件となりました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、98百万円（前年同四半期比1.6％増）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比42.3％増）となりました。

（参考）ＹＹプロジェクト導入園数、体育指導実施会場数及び会員数の動向

１．幼児体育指導関連事業

	25年３月期 （25年３月末日）	26年３月期 第１四半期 （25年６月末日）	26年３月期 （26年３月末日）	27年３月期 第１四半期 （26年６月末日）	増減率(％) （注）２	増減率(％) （注）３
正課体育指導						
実施会場数	909	919	934	967	5.2	3.5
（うち、ＹＹプロジェクト）	(202)	(199)	(200)	(200)	0.5	0.0
幼稚園	600	602	604	617	2.5	2.2
保育園	282	292	305	325	11.3	6.6
その他　（注）１	27	25	25	25	0.0	0.0
課外体育指導						
実施会場数	868	908	915	962	5.9	5.1
幼稚園	653	661	663	674	2.0	1.7
保育園	177	197	202	220	11.7	8.9
その他　（注）１	38	50	50	68	36.0	36.0
会員数	51,899	53,222	54,318	55,193	3.7	1.6
ＹＹ塾						
実施会場数	3	3	3	3	0.0	0.0
会員数	139	137	130	131	△4.4	0.8

（注）１．その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

２．平成27年３月期第１四半期(26年６月末日)の平成26年３月期第１四半期(25年６月末日)に対する増減率です。

３．平成27年３月期第１四半期(26年６月末日)の平成26年３月期(26年３月末日)に対する増減率です。

２．コンサルティング関連事業

	25年３月期 (25年３月末日)	26年３月期 第１四半期 (25年６月末日)	26年３月期 (26年３月末日)	27年３月期 第１四半期 (26年６月末日)	増減率(%) (注)４	増減率(%) (注)５
コンサルティング契約件数	291	292	288	269	△7.9	△6.6
(うち、ＹＹプロジェクト)	(235)	(241)	(241)	(241)	0.0	0.0
(内訳１)						
幼稚園	140	138	134	127	△8.0	△5.2
保育園	141	144	145	132	△8.3	△9.0
その他	10	10	9	10	0.0	11.1
(内訳２)						
トータルサポート (注)１	236	197	194	177	△10.2	△8.8
サポート日経(注)２	27	23	22	－	－	－
ＹＹ会員(注)３	28	72	72	92	27.8	27.8

(注) １．トータルサポートは、幼稚園・保育園と個々に年間契約（年間12回訪問）を交わし、保育面、経営面等を総合的に支援する事業です。
２．サポート日経は、幼稚園・保育園と個々に年間契約（年間６回訪問）を交わし、保育面、経営面等に対して助言・指導する事業です。
３．ＹＹ会員は、保育面・経営面等に対して助言・指導するサービスです。
４．平成27年３月期第１四半期(26年６月末日)の平成26年３月期第１四半期(25年６月末日)に対する増減率です。
５．平成27年３月期第１四半期(26年６月末日)の平成26年３月期(26年３月末日)に対する増減率です。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における総資産残高は7,017百万円となっており、前連結会計年度末に対して483百万円の増加となりました。

流動資産残高については、現預金及び有価証券残高の合計が、前連結会計年度末に対して385百万円の増加となりました。また売掛金、繰延税金資産の残高が、前連結会計年度末に対してそれぞれ71百万円、29百万円の増加となりました。その結果流動資産残高は、前連結会計年度末に対して491百万円の増加となりました。

固定資産については、前連結会計年度末に対して、繰延税金資産が67百万円増加しましたが、旧事務所の売却及び減価償却により有形固定資産が前連結会計年度末に対して13百万円、無形固定資産が同５百万円減少し、投資有価証券が時価の下落のため同55百万円減少したため、固定資産残高は、前連結会計年度末に対して７百万円減少しております。

(負債)

当第１四半期連結会計期間末における負債残高は3,051百万円となっており、前連結会計年度末に対して500百万円の増加となりました。増加の要因は、前連結会計年度末に対して、未払法人税等が94百万円、未払債務（買掛金、未払金、未払費用の合計）が58百万円それぞれ減少し、社債が300百万円、賞与引当金が87百万円、前受金が92百万円、退職給付に係る負債が139百万円、前連結会計年度末に対してそれぞれ増加したためです。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産残高は、3,966百万円となり、前連結会計年度末に対して16百万円の減少となりました。減少の要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により124百万円増加したものの、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正を当連結会計年度期首に適用した結果71百万円、配当金の支払いのため39百万円減少し、またその他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の下落により33百万円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第１四半期連結累計期間末より806百万円増加し、4,918百万円（前年同四半期比19.6％増）となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、157百万円の収入となりました（前年同四半期は１百万円の収入）。これは営業利益207百万円、減価償却費14百万円、運転資本の変動３百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動146百万円、税金等の支出216百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、219百万円の支出となりました（前年同四半期は84百万円の収入）。これは定期預金の設定による支出200百万円、システム開発等に伴う設備投資27百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結累計期間における財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、247百万円の収入となりました（前年同四半期は52百万円の支出)。これは、社債の発行に伴う収入300百万円、長期借入金の返済による支出18百万円、配当金の支払いによる支出37百万円に因るものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年３月期の連結業績予想については、以下に示すとおりです。平成26年４月30日に公表した数値と変更はありません。

平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,800	760	760	430	76 82
(参考) 前期実績 (平成26年３月期)	5,632	736	757	409	74 55

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が111,041千円増加し、繰延税金資産が39,575千円増加するとともに、利益剰余金が71,466千円減少しております。

なお、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対して重要な影響はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,395	3,715,643
売掛金	161,153	232,216
有価証券	1,402,697	1,402,862
商品	2,886	3,478
貯蔵品	8,521	3,592
繰延税金資産	87,885	117,289
その他	47,566	56,828
貸倒引当金	△1,731	△1,464
流動資産合計	5,039,373	5,530,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,487	80,834
工具、器具及び備品（純額）	36,725	36,461
土地	254,339	249,634
有形固定資産合計	380,552	366,930
無形固定資産	116,932	111,460
投資その他の資産		
投資有価証券	243,540	187,770
保険積立金	295,682	296,616
繰延税金資産	310,099	377,287
投資不動産（純額）	85,648	85,648
その他	62,617	61,606
投資その他の資産合計	997,588	1,008,929
固定資産合計	1,495,073	1,487,320
資産合計	6,534,447	7,017,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,032	85,826
1年内返済予定の長期借入金	66,000	48,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	139,839	102,906
未払費用	40,599	41,494
未払法人税等	224,525	130,278
前受金	239,683	331,738
賞与引当金	174,044	261,067
その他	81,066	131,778
流動負債合計	1,133,789	1,193,090

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
固定負債		
社債	120,000	420,000
役員退職慰労引当金	269,099	270,997
退職給付に係る負債	1,028,018	1,167,082
固定負債合計	1,417,117	1,858,079
負債合計	2,550,907	3,051,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,210	465,610
資本剰余金	316,127	317,527
利益剰余金	3,131,557	3,145,008
自己株式	△241	△241
株主資本合計	3,911,653	3,927,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,632	82,739
退職給付に係る調整累計額	△46,746	△44,045
その他の包括利益累計額合計	71,886	38,693
純資産合計	3,983,539	3,966,598
負債純資産合計	6,534,447	7,017,768

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）
売上高	1,381,111	1,433,859
売上原価	936,541	965,046
売上総利益	444,569	468,812
販売費及び一般管理費	266,837	261,272
営業利益	177,732	207,539
営業外収益		
受取利息	24	－
受取配当金	4,515	6,807
受取手数料	2,913	2,276
その他	906	790
営業外収益合計	8,360	9,874
営業外費用		
支払利息	869	595
社債発行費	－	6,774
その他	724	662
営業外費用合計	1,594	8,032
経常利益	184,498	209,381
特別利益		
固定資産売却益	－	1,982
特別利益合計	－	1,982
税金等調整前四半期純利益	184,498	211,363
法人税、住民税及び事業税	116,867	125,899
法人税等調整額	△37,876	△38,635
法人税等合計	78,990	87,263
少数株主損益調整前四半期純利益	105,508	124,100
四半期純利益	105,508	124,100

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	105,508	124,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,123	△35,893
退職給付に係る調整額	―	2,700
その他の包括利益合計	△2,123	△33,193
四半期包括利益	103,384	90,907
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,384	90,907
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,498	211,363
減価償却費	15,091	14,953
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,035	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,004	1,898
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	32,217
賞与引当金の増減額（△は減少）	89,789	87,023
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32	△267
受取利息及び受取配当金	△4,540	△6,807
支払利息	869	595
固定資産売却損益（△は益）	－	△1,982
売上債権の増減額（△は増加）	△43,114	△71,063
商品の増減額（△は増加）	△209	△592
貯蔵品の増減額（△は増加）	△279	4,928
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,359	△9,288
仕入債務の増減額（△は減少）	△32,091	△22,205
前受金の増減額（△は減少）	21,551	92,055
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,949	34,619
その他	567	386
小計	264,550	367,833
利息及び配当金の受取額	4,581	6,807
利息の支払額	△185	△569
法人税等の支払額	△267,707	△216,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	157,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	100,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△11,436	△6,128
有形固定資産の売却による収入	－	13,986
無形固定資産の取得による支出	△3,507	△27,246
その他	△1,029	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,026	△219,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,000	△18,000
社債の発行による収入	－	300,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	2,800
配当金の支払額	△34,426	△37,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,426	247,400
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	32,839	185,412
現金及び現金同等物の期首残高	4,079,496	4,733,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,112,335	4,918,505

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間(自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）１	四半期連結損益計算書計上額 （注）２
	幼児体育指導関連事業	コンサルティング関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,284,243	96,868	1,381,111	－	1,381,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,822	10,720	15,542	(15,542)	－
計	1,289,065	107,588	1,396,654	(15,542)	1,381,111
セグメント利益	158,117	18,414	176,532	1,200	177,732

（注）１．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,200千円が含まれております。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間(自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）１	四半期連結損益計算書計上額 （注）２
	幼児体育指導関連事業	コンサルティング関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,335,436	98,422	1,433,859	－	1,433,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,758	9,751	13,510	(13,510)	－
計	1,339,195	108,174	1,447,369	(13,510)	1,433,859
セグメント利益	180,137	26,202	206,339	1,200	207,539

（注）１．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,200千円が含まれております。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。